

平成 24 年度 環境省 廃棄物処理施設整備費予算(案)等について

(一社)日本環境衛生施設工業会 事務局

昨年 12 月 24 日に環境省の平成 24 年度予算案概要が公表されました。

その内容については、環境省 HP にあります《平成 24 年度環境省重点施策（平成 23 年 12 月）平成 24 年度環境省予算(案) 主要新規事項等の概要（平成 23 年 12 月）》(<http://www.env.go.jp/guide/budget/>)で紹介されていますが、廃棄物関連予算については、あわせて、大臣官房廃棄物・リサイクル対策部が作成した「平成 24 年度 廃棄物・リサイクル対策関係予算（案）」の概要（本誌ページ 4～）が参考になります。

詳細は、上記の各資料をご覧くださいととして、その概要は以下のとおりです。

1. 廃棄物関連予算の動向

廃棄物関連予算には、昨年 3 月 11 日の東日本大震災を契機として、災害等廃棄物処理事業費補助金などの災害廃棄物予算が大きく計上されることになりました。

平成 23 年度 3 次補正予算額	130 億円
平成 23 年度 4 次補正予算案額	120 億円
平成 24 年度予算案額	598 億円
（うち東日本大震災復興特別会計 186 億円）	

その状況は以下のとおりです。

○災害等廃棄物処理事業費補助金

平成 23 年度 1 次補正予算額 3519 億円

平成 23 年度 3 次補正予算額 3130 億円

（代行事業費* 48 億円：外数）

平成 24 年度予算案額 2958 億円

（代行事業費 161 億円：外数）

*代行事業費とは自治体の要請を受けて

環境省が処理事業を代行実施する予算。

○放射性物質汚染廃棄物処理事業費

平成 23 年度 3 次補正予算額 451 億円

平成 24 年度予算案額 772 億円

○循環型社会形成推進交付金（浄化槽分を含む。他省庁計上分含む。）

平成 23 年度当初予算額 466 億円

なお、循環型社会形成推進交付金については、23 年度配分において、要望額が交付金枠に対して大きくなり、結果として内示額が十分でないケースが多数ありましたが、23 年度 3 次補正と 4 次補正及び 24 年度予算案で、今後の要望には十分対処できる枠になっているはずとの環境省の認識が示されているところです。

2. 24 年度予算案について

上記のとおり、災害対策経費が計上され、廃棄物処理施設の整備に向けられる循環型社会形成推進交付金や施設整備費補助金が計上されている公共事業費は 128%増、非公共費を含めた廃棄物・リサイクル対策関係費全体では 810%増の予算となっています。

つまり、本 24 年度予算には、「東日本大震災からの復旧・復興対策経費」等で、公共事業分

約 210 億円、非公共事業分（災害廃棄物事業費補助金等）約 4237 億円が含まれています。

3. 個別予算の概要

廃棄物・リサイクル対策の推進には多様な政策分野がありますが、24 年度の新規課題や継続課題として以下のものがあります。（詳細は、5 ページ参照）

- (1) 使用済み小型電気電子機器リサイクル推進事業費 8 億円（0 億円）

使用済み小型電気電子機器のリサイクルによる有用金属（レアメタルを含む）など循環資源の有効利用の促進の観点から、回収等の実証事業を行うとともに、リサイクルに資する制度を創設するための経費

- (2) 日系静脈産業メジャーの育成・海外展開促進事業 7 億円（6 億円）

アジアの環境保全への貢献と我が国経済の活性化に資するため、我が国の廃棄物・リサイクル産業の海外展開を支援する経費。

廃棄物・リサイクル対策関係予算

（単位：百万円）

	23 年度予算額	24 年度予算額	対前年度比(%)
公共事業 （交付金再掲）	52,820 (41,762)	67,880 (54,855)	128.5 (131.4)
非公共事業（本省）	7,633	427,750	5,604.0
非公共事業 （地方環境事務所）	46	30	65.2
特別会計事業 （エネ特会）	789	775	98.2
合 計	61,288	435,147	810.0

（備考 1）

災害廃棄物処理事業費補助金（23 年度補正分）3530 億円などは当初予算には計上せず。

（備考 2）

他省庁分を計上せず。

（備考 3）

平成 24 年度予算額は東日本大震災復興特別会計を含んだ総額。